

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412091	佐賀県	嬉野市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	現状では直営維持の方針	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.2%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	0		28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	8	57.1%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	0		41.6%	48.0%
プール	2	1	50.0%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.1%	86.7%
休業施設(分庁舎等、若-山の常等)	1	1	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	未導入施設は、今後、指定管理者制度の導入を検討	0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		35.3%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	現状では直営維持の方針であるため	0		5.9%	15.3%
駐車場	3	1	33.3%	未導入施設は、今後、指定管理者制度の導入を検討	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	現状では直営維持の方針であるため	2	直営維持の現状で管理運営上、必要であるため	13.9%	19.8%
博物館(県立、市立、私立、民営、民営等)	2	1	50.0%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営維持の方針であるため	3	直営維持の現状で管理運営上、必要であるため	18.9%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	未導入施設は、今後、指定管理者制度の導入を検討	1	直営の現状で管理運営上、必要であるため	31.6%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	未導入施設は、今後、指定管理者制度の導入を検討	1	直営の現状で管理運営上、必要であるため	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	1	直営の現状で管理運営上、必要であるため	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	未導入施設は、指定管理者制度導入のメリットが少ないため	0		11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--